

## 受験機会の複数化

新制大学が設立されてから、共通第1次学力試験制度が発足する昭和53年度まで、各国立大学は1期校と2期校に分かれて試験の時期をずらして入試を実施してきた。この制度を受験生の立場からみると、国立大学に入学するための機会が2度あったことになる。

しかし、昭和54年度からの全国公立大学入試では共通第1次学力試験を課すこととし、これと各大学がその特色を生かした第2次試験を実施して入学者を選抜することとなり、同時にその第2次試験の実施を同一期日に設定したため、受験の機会は1度だけとなった。

他方、この間には情報処理手段の発達と情報伝達速度の向上は顕著なものがあり、志望する大学に合格の可能性がある共通第1次学力試験の点数や高等学校別の大学合格者数などが一部の出版物として普及するに至り、これに国立大学受験の機会がただの1度だけであることとあいまって、受験生の立場から考えると当然の行動と解釈されるが、共通第1次学力試験成績の自己採点の値を指標としての大学選びが目立ち、その弊害が指摘されるようになってきた。

ここで一つは安全策を採るとしても、残りは自己の希望を満たせる大学に挑戦をする機会を設けるために、昭和62年度の入試から国立大学の第2次試験の期日をA日程とB日程の2度に分け（公立大学についてはこの2度の期日の他にC日程群での第2次試験期日を設けて）、受験機会の複数化に踏み切ることとなった。

さらに平成元年度入試からは1大学・学部の設定員を分割して2回の第2次試験を行う、分離分割方式と呼ばれる入学試験も実施されるが、昭和62年度では特定の大学を除いて、各大学の試験日をAまたはB日程のいずれかに分け、両日程の間隔を数日とした。従って一方の合格発表の前に他方の入試があり、合格発表は両日程とも同じ時期に行うこととなった。このため両日程の大学に重複して合格したものについては、受験生の希望によって入学する大学を決定させる事後選択方式と呼ばれる方法を採用した。

この受験機会の複数化により受験者数の倍増化やこれに伴う第2次試験実施上の技術的問題点、事後選択制による入学者の欠員補充方法やそのための合格発表数の予測の難しさが伴うこととなった。私立大学では従前からの問題であり、経験済みの事柄であるかも知れないが、国立公立大学では未経験の事柄でいくらかの混乱があったことは事実である。

ここでは各大学からの報告書を基にこの問題についての調査・研究の概要を解説する。

### 志願者と出身地

昭和61年度入試までは国立大学が同時に第2次試験を実施していたから、本年度からは当然各大学の志願者数は倍増したが、中でも関東以北のA日程大学では前年比3倍以上という例もある。

ほとんどの大学ではその出身地は特に目立った変化がない程度であるが、一部の大学では近県からの志願者が増大し増加総数の約半数を占めていたとの報告もある。

変化がないとする場合でも合格者については、大学所在の都道府県の割合が以前に比較して減少している。一方、九州大学を中心に九州地区の全大学での入学者の出身地を調査した例では、大学所在地出身者が増えた大学と減少した場合があり、その影響因子は複雑に絡み合っていると報告している。

この志願者の増加は「今までの単一機会制度が受験の自由度を制限していた現れ」との解釈が見受けられた。

## 2 段階選抜

大学の規模に依存するが、志願者の総数が1万名から1万数千名に及ぶ大学もあった。

このように多数の志願者のあった大学や定員が少なくても、自大学内にすべての試験場が準備できず苦心をした例もあり、共通第1次学力試験の成績でいわゆる足切り（第1段階選抜）を実施した大学が増えたことも事実である。

第1段階選抜を行った結果、第2次試験を受験していたならば合格となった者まで不合格としたのでは不合理である。このような逆転合格者を切り捨てないため、2変量正規分布理論などを用いた研究が以前からあって、これらを配慮の上実施している大学が多い。

## 併願大学に関する調査

大学所在の近県で別日程の大学との併願者が多い。関東地区B日程の工科系大学の例では、併願先は国立65、公立10大学に及び、併願者数が50名を越える大学数はA日程の関西の国立を中心に19大学、その中でも関東地方のA日程、C日程大学との併願者数が900名、600名を越えた例もあった。

この大学では併願学部も調査していて、その結果は43学部・学群・学類に及ぶが、理工系学部との併願が志願者で92.04%、入学者では95.22%となっていて、志望の一貫性については健全であると理解している。

## 入学辞退者

各大学とも今までは1割程度であった辞退者が急増している。これは後述する合格発表数の予測に関連があるが、定員確保の苦勞を伺わせる数値である。

併願先の大学にも合格した重複合格者では、そのほとんどが辞退する場合と辞退が少数である場合に2極分化している例が多く、出身地では併願大学所在地でやや多いとの報告がある。また当該大学にだけ、それも第一志望学科に合格したにもかかわらず辞退した例も見られ、私立大学への入学も考えられるにしても、浪人を理由に辞退する例も少なくなく、複数化の意義を疑問視する指摘がある。

## 合格発表数の予測

重複合格などの理由で入学辞退者が発生するため、入学定員を確保するためには合格発表数を多めにする必要がある。このためには何等かの方法でその予測を行わねばならない。このため(1)選考に使用する総合成績が判明した時点で、その成績順に一人ずつ併願大学不合格の確率、重複合格するが本学入学の確率、私立大学等へ

脱落しない確率を計算して予測する確率論的方法と、(2)共通第1次学力試験成績を点数階層に分け、階層毎に併願大学調査を行い、重複合格した場合に本学に入学する割合を求める点数分布による方法を報告している大学がある。ただし、62年度は確率論的方法によって定員の1割を越える入学者を迎える結果となった。その後の検討により定員の多い場合は誤差の累積が多くなる方法は不向きで、(2)の方法が適当であろうとの結論に達した。

## その他のテーマ

入試研究の動向として以上述べた分類内容に属さないその他の調査研究テーマには、入試業務の情報処理、高校側等との懇談、国家試験などがあり、これらについては昭和62年度も採りあげられ、報告されている。

受験機会複数化実施に伴い、入試事務処理の複雑化及び処理量の増大に対処して、パソコンを活用した入試業務処理が各大学で盛んに行われるようになってきている。ある大学では、定員に対する割増し合格発表者数の率を推定するために、確率論的方法を用いたプログラムを作成した。また、追跡調査を目的に、高校調査書データを含む入試データ、新入生のアンケート結果、入学後の成績、卒業研究評価などを計算機用ファイルとして利用していることを報告した大学もあり、入学試験の成績データを追跡調査・計数処理のためにファイリングするに際し、

機密保持のためのプログラムをTurbo Pascalを利用して簡潔に書いたことを報告した大学もある。

東京工業大学は文部省の委託を受け、「大学入学者選抜に関する学内組織の在り方」に関して調査検討(昭和61・62年度)をし、その結果とともに、望ましい学内組織の在り方として、二つのモデル組織の提案を行っている。

高校側等との懇談については、ある大学において県教育委員会、県立高校の高校長会会長、高校進路指導研究会会長、高校進路指導者らとの懇談会が開催され、各学部の紹介やAB分割、「新テスト」など入試改革をめぐる諸問題について討議が行われたことが報告されている。このような懇談会を催している大学の数は近年かなり増加してきているが、受験生側へ正しい大学情報・進学情報を提供することの重要性が認